

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 中国人詐欺拠点を全て解体、ミャンマー東部

ミャンマー親軍政権は、中国人犯罪組織の拠点として知られた東部ミャワディ近郊シュエココで犯罪に使用された**77の建物**を全て解体したと発表した。特殊詐欺の拠点を「KKパーク」を含め全て取り壊したと主張しているが、犯罪組織の活動は続いているとみられる。国営紙によると、シュエココの建物解体は5月に始まり、重機や爆薬を使用して取り壊しを進めた。1月にはKKパークの解体を完了し、軍事政権が摘発を国際社会にアピールしていた。ミャンマーでは民主派を排除して強行された総選挙の結果に基づき、新たな親軍政権が4月に誕生した。現在も犯罪収益の一部が国軍にも流れているとされ、中国人犯罪組織撲滅への道のりは遠い。

2. 国軍、司令官交代後から民間人攻撃を強化

米国の「武力紛争発生地・事件データプロジェクト」(ACLED)は27日、ミャンマーで3月末に国軍総司令官が交代して以降、軍による民間人への弾圧や攻撃が激化していると警告した。ミャンマーでは3月30日、2021年のクーデターを主導したミンアウンフライン氏が国軍総司令官を退任し、同氏の側近で諜報(ちょうほう)機関トップなどを歴任したイエウィンウー氏が後任となった。ミンアウンフライン氏はその後、クーデター後の軍事政権を引き継ぐ形で発足した親軍政権で大統領に就任した。ACLEDは、イエウィンウー総司令官の下で、国軍は民間人への攻撃を強化していると指摘。2～5機の戦闘機で同一目標を継続的に攻撃する専門部隊が投入されていると説明した。ACLEDによると、26年前半には450人を超える民間人が死亡したと報告されている。こうした攻撃の約4割は、中部乾燥地帯で発生しているという。5月には中部マグウェ地域パコック郡区ミツチャイ(Myit Chay)に約700人の兵士が入り、少なくとも40人を殺害したとの情報もある。国軍はまた、レアアース(希土類)鉱山や主要貿易ルートが位置する国境地域でも攻勢を強めているもようだ。

3. 連帯労働組合が活動終了、軍政下で活動困難に

ミャンマー連帯労働組合(STUM)が全ての組合活動を正式に終了した。深刻な資金難を理由としているが、2021年のクーデター以降、親軍政権による監視や摘発、組合員の拘束が相次ぎ、活動環境が悪化したことも背景にあるとみられている。STUMの幹部らは今後も個人の立場で労働者への支援を続ける方針だと表明している。一方で、特に最大都市ヤンゴンの縫製工場で働く労働者の間からは、STUMがこれまで無償で提供してきた法的支援や労働紛争の仲裁などのサービスが受けられなくなることへの懸念が広がっている。STUMは活動停止の理由を資金難と説明しているが、親軍政権による監視や弾圧の強化も背景にある。25年7月には創設者のミョーミョーエー氏を含む関係者10人が逮捕され、同年10月から翌26年2月にかけて順次、条件付きで釈放されたものの、高額の保釈金が課され、裁判所の命令によって活動も制限された。

4. ロヒンギャ5千人帰還へ、マレーシア首相

マレーシアのアンワル・イブラヒム首相は7月29日、同国に滞在しているミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ避難民5,000人の受け入れにミャンマー側が合意したと明らかにした。ミャンマーとの良好な関係により、この問題について協議が可能になったと説明。同国がロヒンギャの受け入れに合意したと述べた。ただ、具体的な時期や手続きの詳細などには触れなかった。ミャンマー親軍政権の報道官と国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)クアラルンプール事務所はいずれも、アンワル氏の発言に対するコメントを出していない。マレーシアでは2月末時点で、ロヒンギャ約12万6,000人がUNHCRに登録されている。ただ、マレーシアは国連難民条約に加盟しておらず、ロヒンギャ避難民を「不法移民」とみなしている。同国政府は7月23日、UNHCRに対し、難民登録

の一時停止を要請。独自の難民登録システム「難民登録証(DPP)制度」への移行を進め、政府主導で難民登録を運用する方針を示した。また、マレーシア国内ではここ数カ月、ロヒンギャを巡る社会的緊張が高まっている。交流サイト(SNS)上でヘイトスピーチや偽情報が拡散され、ロヒンギャの子どもが通う学校の閉鎖が相次いでいる。このほか、UNHCR事務所前に集まったロヒンギャ100人超を当局が一時拘束する事態も起きた。

《一般情報》

◎タイ

1. たばこ関連死7万人、経済損失1.7兆円

タイの国際保健政策プログラム財団は22日、2024年にタイでたばこに関連した死者が7万795人に上ったとの調査結果を発表した。経済損失は3,525億9,000万バーツ(約1兆7,000億円)と試算され、たばこ税による政府の収入を上回った。最大の死因は喫煙によるもので、副流煙の吸引、電子たばこやかみたばこがそれに続いた。電子たばこによる被害は現在のところ比較的少ないものの、ベープ(VAPE、ニコチンを含まない電子たばこ)の普及により懸念は高まっている。経済損失の80%以上は、早期死亡によって生産力が失われることに由来する。調査対象となった疾患の中では、脳卒中が最大の経済損失を生み出しているという。

◎ベトナム

1. 越はナイキ最大の製造拠点、靴の5割超生産

米スポーツ用品大手ナイキはこのほど、米証券取引委員会(SEC)に2026年5月期(25年6月～26年5月)の年次報告書を提出し、ベトナムが引き続き同社最大の製造拠点になったと明らかにした。「ナイキ」ブランドの靴を製造する契約企業は、5月末時点で世界11カ国・地域の95工場で操業している。26年5月期には、契約企業15社が製造し、生産国別ではベトナムが生産量全体の52%を占めた。以下、インドネシアが27%、中国が16%で続いた。ナイキブランドのアパレル製品を製造する契約企業は、世界34カ国・地域の321カ所で工場を操業している。26年5月期には、契約企業64社が製造。このうち上位6社が全体の54%を製造した。生産国別では、ベトナムが生産量全体の34%を占め、最大となった。これにカンボジアが15%、中国が12%で続いた。ナイキは主に、多数のティア2サプライヤーから靴やアパレル製品の材料の供給を受けている。同社のティア2サプライヤーは、5月末時点で205社に上る。26年5月期には、米国とベトナム南部ドンナイ市に製造拠点を持つナイキの完全子会社エア・マニュファクチャリング・イノベーションのほか、中国とベトナムの委託製造業者が、ナイキが独自開発した空気(圧縮ガス)封入式クッション「ナイキエアソール」や、靴に使用するその他のクッション素材を供給した。

2. ゲアン省、投資事業25件の政策承認＝登録額110兆ドン超

北中部ゲアン省当局は7月31日、25件の投資政策を承認し、投資登録証明書を発給したほか、覚書や協力協定を交わした。登録総額は110兆4500億ドン(約6700億円)超。工業団地のインフラや都市開発、物流、観光、再生可能エネルギーなどプロジェクトは多岐にわたる。最大の事業はエコ都市・リゾート・公園が一体となった複合施設の開発に向けた調査で、投資額は推定52兆6000億ドン。複数の大型工業団地の開発事業も発表され、ベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)のゲアン第5工業団地とフックロック工業団地はそれぞれ6兆9000億ドン、ゴックチャウ工業団地は7兆5000億ドンで整備される。物流分野では、推定8兆0100億ドンのドンホイ港と関連物流・港湾サービス複合施設や9150億ドンのホアンマイ物流センターなど大規模インフラ事業を誘致した。

◎カンボジア

1. 閉じた柵と消えたカジノ客、経済苦境の地元住民

カジノ客が毎日行き交った国境の道は柵で閉じられ、人影はほとんどなかった。タイとカンボジア両軍の衝突

を受け、カンボジア北西部ポイペトのタイ国境が閉鎖されて1年が過ぎた。閉鎖後、国境地帯の特殊詐欺拠点の摘発も強化。「解雇された」「ローンが苦しい」。外国人客を当てに暮らしてきた地元住民は経済的苦境に陥っている。昨年6月下旬に閉鎖されるまで、ポイペトにはタイから1日1,000～1,500人の観光客が訪れ、約30カ所のカジノが営業していた。国境再開のめどが立たず現在は10カ所以下に減った。ちょうど1年を迎えた今年6月に訪問すると、無人の国境検問所の前に廃業したカジノ併設ホテルがあった。カジノ専属運転手だったセク・ソバンモニさん(47)は「客の9割がタイ人だった」と語る。月300米ドル(約4万9,000円)ほどを稼いだが、今年6月に解雇された。カジノを隠れみのにした特殊詐欺拠点もあった。カンボジア政府が摘発し、ポイペトを管轄するバンテアイミアンチェイ州のオム・リアトレイ知事は「既に9割以上は摘発した」と話す。ポイペトには日本企業が立地する工業団地もある。裏手には4月に外国人1,000人以上が拘束された巨大な詐欺拠点がもあったが、現在は警察が封鎖し廃墟となっている。工業団地の企業は人件費が高騰するタイから移転し自動車部品などを製造する。国境閉鎖によりタイとの物流は300キロ以上離れたシアヌークビル港から陸揚げする大回りを強いられるようになった。サプライチェーン(供給網)が切断され、工場を閉鎖する企業も出始めている。知事は「約2万人の雇用が失われた」と訴えた。食料品店を営むソー・フェンさん(46)は、カジノ景気を当て込んで賃貸アパートを建てた。12室が満室だったが、現在入居しているのは3室のみ。月1,500米ドルのローンの支払いに苦慮する。公務員スム・ソパニーさん(57)は、外国人は滞在しているだけで詐欺への関与を疑われるようになったとして「多くの外国人がポイペトを離れてしまった」と嘆いた。

2. 被害金一部当局に支払いか、特殊詐欺拠点

カンボジア北西部ポイペトを拠点とした特殊詐欺事件で、拠点運営に関与したとして6月に逮捕された佐々木裕介(ささき・ゆうすけ)容疑者(39)が、現地当局側に毎月、詐欺被害金の7～10%を渡していた可能性があることが28日、愛知など6県警合同捜査本部への取材で分かった。容疑者は周囲に「絶対に逮捕されない」と話していたといい、捜査本部は支払いの目的を調べる。名古屋地検は28日、詐欺罪などで、佐々木容疑者と、詐欺電話のかけ子とみられる男女の計12人を起訴した。男女は昨年8月にカンボジアから移送、逮捕された29人の一部。捜査本部によると、ポイペトの拠点では、1カ月に1億円以上をだまし取っていたとみられる。佐々木被告はこの拠点以外にも、カンボジア南部シアヌークビルの詐欺拠点の運営にも関わっていたとの情報がある。

◎ラオス

1. 日本人5人拘束、詐欺拠点で台湾人らと

ラオス北部シェンクワン県の警察当局は28日までに、詐欺拠点の捜索で台湾人や中国人ら51人を拘束し、日本人の男女5人が含まれていたとフェイスブックの動画内で明らかにした。主犯格とみられる中国人の男は直前に逃走したとしている。拠点の捜索は22日で、パソコン60台、スマートフォン76台なども押収。家電や衣類のオンライン販売を装って代金を詐取し、商品を発送しない詐欺を台湾向けに実行していた疑いがある。

◎インドネシア

1. 高速鉄道の債務返済、「国家予算充てず」

インドネシアのプルバヤ財務相は23日、高速鉄道「Woosh(ウーシュ)」開発で借り入れた資金の中国系債権者に対する返済について、「国家予算を充てない」と話した。財務省傘下の特別目的機関(SPV)などを活用するという。負債は73億米ドル(約1兆1,900億円)に上る。債務返済の責任を政府系投資会社ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ投資運用庁(BPIダナンタラ)に負わせるという案もあったが、正式に政府が引き継いだ。プルバヤ氏は「政府が法的責任を負うが、国家予算を使うことは可能な限り抑える」と述べた。プラボウォ政権の優先事業の実行に必要な予算が圧迫されないようにする。一方、同日中国で発行した人民元建て国債「パンダ債」で調達した資金

は、ウーシュの債務返済には充てず、国家予算の赤字補填(ほてん)に使用するとしている。

2. 初のパンダ債発行、70億人民元を調達

インドネシアの財務省は23日、中国で初の人民元建て国債「パンダ債」を発行し、70億人民元(約1,690億円)を調達したと発表した。発行額の内訳は、3年債(利回り1.90%)が56億人民元、5年債(同2.19%)が14億人民元。総応募額は170億人民元に達し、応募倍率は2.4倍となった。応募額の内訳は、3年債が123億8,000万人民元(応募倍率2.2倍)、5年債が46億2,000万人民元(応募倍率3.3倍)だった。決済日は30日を予定している。

3. 無償給食の調理施設、833カ所を一時操業停止

インドネシアの無償給食事業(MBG)を管轄する国家栄養庁のスダルヨノ長官は27日、給食の調理を担う給食センター(SPPG)について、同日までに833カ所の操業を一時停止したと明らかにした。衛生面などで所定の基準を満たしていなかったため。基準を満たすまで操業を停止し、この間と同庁から当該施設の運営事業者への支払いも停止する。対象施設の内訳は、スマトラ島が98カ所、ジャワ・マドゥラ島が311カ所、その他地域が424カ所。スダルヨノ氏はSPPGについて、操業停止はMBGの安全性と品質を確保するための措置だと説明した。対象施設を利用していた生徒らには、基準を満たす別のSPPGから給食を提供し、サービスを継続する。スダルヨノ氏は同日、すべてのSPPGに対し、政府が価格を補助する3キログラム入りの液化石油ガス(LPG)ボンベ、食料供給・価格安定化(SPHP)事業のコメ、食用油「ミニヤキタ」の使用を禁止すると発表した。補助対象品を本来の対象者に行き渡らせるためとしている。また、鶏卵などの食材は政府が定める指標価格に沿って調達するよう求めた。生産者の利益を守り、食料価格の安定につなげる狙いがある。

◎インド

1. インドの工場現場で人手不足

インドの工場現場で人手不足が深刻化している。製造業の幹部と話を見ると、決まってこの話になる。要因は中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の高騰で、企業は従業員の生活コストの上昇に対応せざるを得ない状況となっている。農業の繁忙期も出稼ぎ労働者の確保に影響する。ある幹部は「自動化やデジタル化、ロボット導入に各社がますます力を入れている」と話す。目的はもちろん省人化だが、品質の安定化や需要に応じて生産量を調整する柔軟性を高める効果も期待する。ファクトリーオートメーション(FA)機器メーカーの幹部は「製造業からの引き合いが急増している」と明かす。高学歴の若者はオフィスワークを志向する傾向が強まっており、労働者は工場の賃金では割に合わないと考えようになっている。労働者不足という問題に、製造業はどう対応していけばいいのだろうか。

2. ゴキブリ党、政権に痛撃 怒れる若者、教育相辞任勝ち取る

インドの大学入試問題の不正漏えい疑惑を巡り、プラダン教育相が25日、辞任した。疑惑を追及していた団体ゴキブリ人民党(CJP)による抗議活動が全国に波及するなど混乱の広がりを受けて、事実上の引責辞任に追い込まれた。CJPは要求事項を政府が全て受け入れたとして抗議活動の中止を宣言した。混乱は収束に向かうとみられるが、デモの大規模化は進学や就職で厳しい競争にさらされる若者の政府に対する不満を裏付けた。デモを早期に收拾できず、最終的に譲歩を強いられたモディ政権にとっては、政治的打撃になるとみられる。プラダン氏はX(旧ツイッター)で、モディ首相に辞表を提出したと表明した。辞任の理由を、若者たちの抗議活動が「反国家的勢力に利用されることを防ぎ、国の結束を保つため」などと説明したが、CJPの要求に応じた事実上の引責辞任となった。CJPも同日午後、政府への要求項目が全て受け入れられたとして抗議活動の中止を宣言した。CJPは政府に対して、大学入試問題の不正漏えいに関連した自殺者の遺族に対する最大限の補償や、抗議運動の参加者の法的責任を追及しないこと、試験制度改革についてCJPと協議に応じることを求めている。

抗議運動の発端となったのは、5月3日に実施された医学系学部の一統入試での問題の事前流出だ。220万人が受験したが、不正な漏えいがあった疑惑から試験は無効となり、絶望した学生10人以上が自殺したとされる。大学入試問題の不正な漏えい疑惑は過去にも起きており、将来をかけて猛勉強してきた若者たちにとってひとごとではない。入試不正に憤る若者を代表し、責任を追及したのがCJPだ。CJPは、米国在住のアビジット・ディプケ氏が5月にネット上で創設した。カント最高裁長官が、失業中の若者を「ゴキブリ」とやゆした発言に反発したのが結成のきっかけで、名称はモディ首相率いる国政与党インド人民党(BJP)をもじった。当初は架空の団体だったが、交流サイト(SNS)で急速に支持が拡大し、ディプケ氏が6月に帰国するとリアルなデモ活動を開始した。政権は当初、CJPのデモを容認していたが、7月後半になって潮目が変わった。CJPが20日に首都ニューデリー中心部で8,000人を動員したデモ行進に踏み切ると、警察と衝突。約70人が拘束され、警察側を含めて約180人が負傷した。野党・国民会議派はCJPに同調し、21日には国民会議派の指導者であるラフル・ガンジー氏が首相官邸前に座り込み、警察に一時拘束された。デモによる混乱を受けて、ニューデリーの都市鉄道(デリーメトロ)の一部駅は閉鎖され、都心部でのモバイル通信も遮断されるなど経済活動にも影響を与えた。CJPによると、抗議活動は23日時点で30都市以上に広がっていた。モディ氏は表向き静観を保ってきたが、長引く混乱で批判の矛先がプラダン氏を辞任させない自身にも向かうようになると、漏えいに関与した者を裁く「特別な法廷」の設置を23日に発表した。だがプラダン氏の進退に明言しなかったため、若者たちの怒りは収まらず、同氏は最終的に辞任に追い込まれた。

CJPの抗議活動がここまで広がった背景には、経済発展から取り残された若年層の一部が抱える不満がある。抗議集会の現場では、参加者たちは失業率の高さや低賃金で働く窮状も訴えていた。6月の失業率は5.5%と、昨年7月以降の1年間で最悪の水準で高止まりしている。BJPの幹部であるプラダン氏の辞任はモディ政権にとっても打撃だ。モディ氏は23日、Xへの投稿で「若者の福祉と未来ほど重要なものはない」と強調したが、入試改革や若者の雇用確保に十分な対策が取れなければ、失望がさらに広がる恐れがある。

3. 高齢者住宅のプリムス、金融HDFCと提携

インドで高齢者住宅の運営を手がけるプリムス・シニア・リビングは、地場金融大手HDFCグループ傘下で、不動産のプライベートエクイティ(PE)投資を手がけるHDFCキャピタル・アドバイザーズと提携した。プリムスとHDFCキャピタルは今回の提携により、高齢者住宅向けでは国内最大となる200億ルピー(約342億円)規模の機関投資プラットフォームを設立。同プラットフォームを通じて、国内主要6都市に分譲型と賃貸型の高齢者住宅を開発する計画だ。インドでは、2050年までに高齢者数が3億4,600万人に達する見通しで、高齢者向けの高品質な居住環境への需要が高まっているが、高齢者住宅の普及率は約1.3%と低水準にとどまっている。プリムスとHDFCキャピタルは、高齢者向け住宅を不動産資産クラスの1つとして確立することを目指す。プリムスは現在、南部ベンガルール、チェンナイ、ハイデラバード、西部ムンバイ、東部コルカタで高齢者用住宅を運営している。HDFCキャピタルは低価格住宅や学生用住宅、産業労働者用住宅などさまざまな種類の住宅向け投資プラットフォームの設立を進めており、今回もその一環となる。

◎バングラデシュ

1. バングラ大統領辞任、76歳で健康状態理由に

バングラデシュのシャハブッディン大統領(76)は24日、辞任した。健康状態を理由としている。任期は2028年4月までだった。シャハブッディン氏は、ハシナ前政権時の23年4月に就任した。24年の政変で隣国インドに脱出したハシナ前首相と今年5月に電話で話したと報じられ、緊密な関係が問題視されていた。

2. 「後発開発途上国」卒業、延期の見通し

バングラデシュは、後発開発途上国 (LDC) からの卒業期限について、国際連合から3年間の延長を認められる見通しだ。国連経済社会理事会 (ECOSOC) は21日、米ニューヨークで会合を開き、9月開催の国連総会 (UNGA) で卒業期限の延長を勧告すると決めた。期限を今年11月24日から29年11月24日にするよう提案する。国連に加盟する190カ国余りの過半数が総会でこの案を支持すれば、延長が正式承認される。バングラデシュ財務省の高官は「総会に向け、加盟各国に理解を求めていく」としている。卒業延期は、バングラデシュのタリク・ラーマン首相が2月に国連開発政策委員会 (CDP) に要請。CDPはこれを妥当と判断し、6月にECOSOCに承認するよう勧告した。LDCからの卒業延期が決まった場合、バングラデシュは関税や国際援助の分野で優遇措置を引き続き享受できる。一方、この期間に財政・構造改革や輸出の多角化、金融システムの安定化に取り組み、卒業への準備を進める必要がある。バングラデシュの経済界からは、卒業延期が認められなければ、主要な輸出品である衣料品などに対して課される関税が急上昇するとして延期を求める声が高まっていた。

3. 大幅遅延の中国経済特区着工＝2100億円超投資見込み

南東部チッタゴンの アンワラ郡で27日、中国政府が開発を支援する「中国経済産業特区 (CEIZ)」が着工した。両国政府が2016年に特区建設で合意していたが、着工は大幅に遅れていた。敷地面積は800エーカー (約324ヘクタール) で、中国を含む外国投資家にとって産業・物流のハブとなる。電気自動車 (EV) やバッテリー、電子機器といった輸出向け産業の誘致を目指している。約13億ドル (約2129億円) の初期投資が見込まれ、10万人の雇用創出が期待されている。現地では27日、中国企業関係者約70人が出席して起工式が開かれた。投資家の区画利用に関わる複数の覚書が結ばれ、ワンストップセンターの立ち上げも行われた。バングラデシュのチョードリー財務相は「開発を促して雇用を生み、バングラデシュを1兆ドル規模の経済に導くことができるのは投資だけだ」と述べた。中国の姚文駐バングラデシュ大使は、6月に訪中したラーマン首相の成果を履行する上で重要な一歩だと強調。両国が実践的な経済協力の拡大に取り組んでいることを反映していると語った。

4. 繊維工場協会、ガス不足解消を首相に要請

バングラデシュ繊維工場協会 (BTMA) のシャウカット・アジズ・ラッセル会長は29日、タリク・ラーマン首相と会談し、ガス供給問題の解決を要請した。ラッセル氏に対して、首相は「ガス不足を緩和するため、政府は浮体式貯蔵再ガス化設備 (FSRU) 2基の追加設置を進めている」と説明した。バングラデシュでは、21日に浮体式液化天然ガス (LNG) ターミナル1カ所でFSRUに不具合が確認された影響で、ガス供給が逼迫 (ひっぱく)。ガス不足により、繊維工場の生産量は先週にほぼ半減したと報じられている。ガス不足を巡っては、バングラデシュ縫製品製造業・輸出業協会 (BGMEA) とバングラデシュ・ニットウェア製造業・輸出業協会 (BKMEA) も27日、圧縮天然ガス (CNG) の継続的な供給を、電力・エネルギー・鉱物資源省のエネルギー・鉱物資源局長、モハンマド・サイフル・イスラム氏と国営石油ペトロバングラ会長のアブドゥル・マナン氏に書面で要請している。ラッセル氏によると、数週間以内に首相と再度会談する予定であり、次回はBGMEAとBKMEAの代表者も出席する見通しだ。バングラデシュの繊維一次産業は、ガス問題に加え、事業環境の安定性や他国からの安価な糸の流入など複数の課題に直面している。政府は先に、関係者と協議しながら繊維産業の発展に取り組むため、首相官邸に委員会を設置した。

5. 電力不足が深刻化、全土で長時間の停電発生

バングラデシュで電力不足が深刻化し、全土で長時間の停電が発生している。浮体式の液化天然ガス (LNG) ターミナル1カ所が約2週間前から不具合により稼働を停止し、ガス供給が不足しているためだ。バングラデシュ電力開発委員会 (BPDB) のザフルル・イスラム氏 (発電担当) によると、発電所へのガス供給量は、従来の1日

当たり約9億立方フィート(約2,548万5,000立方メートル)から約7億立方フィートに減少。ガス火力発電所の発電量は5,200メガワットから3,500メガワットに減少した。7月26日～8月1日の1日当たりの平均電力不足量は1,482メガワットと、前週の320メガワットから大幅に増加した。同2日未明には不足量が約3,000メガワットに拡大し、正午から夕方にかけても2,000メガワットを超える状況が続いた。こうした中、配電各社はエリアごとの輪番停電を実施。停電時間は数時間に及び、企業や工場は営業時間の短縮を余儀なくされ、人々の日常生活にも支障がでている。バングラデシュではガス火力発電所のほか、液体燃料や石炭を使用する発電所でも燃料が不足しているもようだ。バングラデシュ送電公社(PGCB)の最新データでは、国内の発電所143基のうち62基が燃料不足に陥っている。燃料が不足している発電所の内訳はガスが26基、液体燃料が33基、石炭が2基だった。BPDBのイスラム氏は、発電量の不足分を補うため、重油発電所を稼働させていると明らかにした。重油発電所は、発電コストが高く、通常は稼働させていない。8月2日時点の平均発電コストは1キロワット時当たり7.71タカ(約10円)と、最近の5.50～6.50タカを上回った。

6. 食品価格の上昇、供給網の構造が大きく影響

バングラデシュでは、サプライチェーン(供給網)の非効率性が食品価格の高止まりにつながっている。首都ダッカに拠点を置くシンクタンク「政策対話センター(CPD)」が7月30日に発表した調査結果で明らかになった。CPDの調査によると、サプライチェーンのプロセスが長期化するほど生産者価格と小売価格の差が大きくなることが確認された。生産者から小売価格までの価格上昇率が最も高いのは青唐辛子で、約2.2倍を記録。中品質のコメも約2倍に上昇していた。他の品目はタマネギが87%、レンズ豆が78%、ナスが72%、ジャガイモが50%などだった。一方で牛肉、鶏肉、卵などサプライチェーンのプロセスが短い品目は上昇率が低く、それぞれ13%、22%、25%にとどまった。調査ではまた、主要食品10品目のうち6品目の調達に関して、小売業者が「アトダール」と呼ばれる都市部の卸売業者・委託販売業者に過度に依存していることも判明。この結果、価格交渉力の不均衡が生じ、価格上昇につながっていることが分かった。CPDは調査結果を受け、食品サプライチェーンの不要な中間取引の削減、卸売市場の競争強化、価格の透明性向上など流通経路の合理化を進める必要があると指摘。また、業者間の談合や買い占め、その他の反競争的行為に対して厳格な措置を講じることも勧めている。CPDによると、バングラデシュでは食品が家計支出の最大の構成要素であり、60%以上の世帯が収入の少なくとも半分を食品に費やしているという。

◎カザフスタン

1. 中国企業、カザフで港湾開発に10億ドル投資＝ロシア迂回の貨物輸送路を拡充

中国企業がカザフスタンで大規模な港湾インフラ整備に乗り出す。カザフスタンのトカエフ大統領がこのほど上海を訪問した際に、中国の国友材料産業集団との間で、カスピ海に面したカザフの港湾都市クリクに多機能ターミナル(第1期)を整備する協定が締結された。中国側の投資額は10億ドル(約1600億円)規模。クリク港は、ユーラシア大陸を横断して中国と欧州を結ぶ第3の物流動脈「中央回廊(カスピ海横断ルート)」の要衝となっている。2022年のロシアによるウクライナ侵攻以降、ロシア領内を横断する従来の国際貨物列車「中欧班列(中国・欧州鉄道エクスプレス)」を避ける動きが欧州貿易業者の間で広がり、ロシアを迂回(うかい)するカスピ海横断ルートに注目が集まっている。今夏は欧州へのエアコン需要を受けた中国からの陸上での急配送などで中欧班列が重要な役割を果たした一方、輸送量の急増に伴い主要接続拠点であるポーランド国境のマワシェビツェで深刻な貨物滞留が発生。より安定し、接続性の高い代替ルートの確立が急務となっている。カザフの国営通信社が大統領報道官室の発表として伝えたところによると、今回のクリク港プロジェクトにより、同港の年間貨物処理能力は1500万トンにまで引き上げられる見通し。これは、現在の同回廊の年間取扱量(450万トン強)の3倍以上に相

当する規模となる。初期投資額は約3億ドルで、最終的な総投資額は最大11億ドルに達する可能性があるという。新ターミナルは2028年の操業開始を予定しており、現地で約800人の常勤雇用の創出が見込まれている。カザフ側の統計によれば、昨年のカスピ海横断ルートの輸送量は20フィート標準コンテナ換算で約7万7700個にとどまる。これは、中欧班列の年間実績(205万個)の4%未満の水準にとどまっている。カスピ海横断ルートの整備には、中国だけでなく欧州連合(EU)も関心を寄せる。ロシアへの経済的・地政学的依存を脱却したいEUは、独自のインフラ投資戦略「グローバル・ゲートウェイ」の下、沿線国の道路や物流インフラ整備に対し数億ユーロ規模の融資・支援を展開している。ただ、業界関係者は「単なる港湾処理能力の拡大だけでは課題の根本的解決にはならない」と指摘する。輸出貨物と復路貨物の不均衡が著しく、この需給ギャップの解消が同ルート発展に向けた最大のボトルネックとなっている

◎オーストラリア

1. 労働党、18歳未満も退職年金拠出対象へ

オーストラリア労働党はこのほど開いた全国大会で、18歳未満の全労働者をスーパーアニュエーション(退職年金)の強制拠出対象とする方針を、2026年版政策綱領に盛り込んだ。現行制度では18歳未満は週30時間を超えて働く場合に限り、雇用主から退職年金の拠出を受けられる。新方針では労働時間や雇用形態を問わず、賃金の12%の強制拠出を受けられるようにする。小売業界は人件費負担が増えるとして反発している。対象となり得る若年労働者は約51万5,000人に上る。週30時間以下の若年従業員も一律に対象となるため、これまで拠出義務を免れていた事業者の負担が増えることになる。労働党と経済界の関係は、連邦予算に盛り込まれたキャピタルゲイン税(CGT)改正を巡って冷え込んでおり、今回の政策変更がさらなる火種となりそうだ。ただ、政策綱領は労働党議員を拘束するものの、政府がいつ、どのような形で法案を提出するかは決まっていない。アルバニー政権は1カ月足らず前、給与支給と同時に退職年金を拠出する「ペイデー・スーパー」法案の審議で、緑の党(グリーンズ)が提案した18歳未満への対象拡大を自由党とともに否決していた。チャルマーズ財務相は当時、将来の制度見直しを排除しなかったが、その後、労働組合が方針転換を求めて圧力を強めたとみられる。労働党はこのほか、2023年に67歳へ引き上げられた老齢年金の受給開始年齢が、倉庫作業員や職人、看護師など長年肉体労働に従事した人に及ぼす影響を検証する。退職まで尊厳を保って働けるよう、身体能力の低下に応じた代替的な就労機会の拡充も検討する。

◎ニュージーランド

1. NZの新休暇法案、20万人の手取りが減少か

ニュージーランド(NZ)の公務員協会(PSA)はこのほど、国会で審議中の雇用休暇法案により、約20万人の手取り収入が減少する可能性があるとの試算を公表した。影響を受ける労働者の半数超が医療従事者だという。同法案は複雑な休暇手当の計算方法を定める現行の休日法に代わり、労働時間に基づく積立方式を導入する。残業代や一部手当を休暇中の支給額から除外するため、交代勤務者や恒常的に残業する労働者、賞与を受け取る労働者への影響が大きいとされる。PSAの試算では、週50時間働く空港消防士の場合、休暇中の週給は残業代を含めた2,145NZドル(約20万3,500円)から休暇中の1,560NZドルに減少し、年間1,267.5NZドルの減収になるとした。これに対しヴァンフェルデン職場関係・労働安全相は、個別の雇用契約を把握できないため影響人数の算出は困難と主張。大半の労働者の権利は維持され、それ以外の労働者についても、雇用契約を見直すための3年間の移行期間があると説明した。

2. NZ学生が就職難、求人5万に応募43万件

ニュージーランド(NZ)で学生や大卒者の就職難が深刻化している。学生向け職業紹介機関スチューデント・

ジョブ・サーチ(SJS)によると、2025／26年度(6月期)は5万3,000件の求人に対し、応募件数は過去40年間で最多の43万4,000件に達した。現在の求人件数自体は新型コロナウイルス流行期前の水準に戻ったものの、短期・臨時雇用が主流となり、以前と同水準の収入を得るには複数の仕事を掛け持ちする必要があるという。卒業後9カ月で数百件に応募しても採用されず、専攻と無関係なスーパーでの勤務や庭仕事にも応募先を広げる例もある。現役学生も家賃や食費の支払いに苦しみ、オークランド工科大学の学生会には直近3カ月で約700人が食料支援を求めた。また、人工知能(AI)を利用して多数の求人に応募する学生を、企業側もAIで選別するため、人が一度も関与しない選考過程も増加している。SJSは景気の低迷、学費の上昇、生活費の高騰が重なり、構造変化が定着しつつあると指摘している。

NZの求人市場で、カンタベリー地方の堅調さが際立っている。求人情報サイト「トレード・ミー・ジョブズ」によると、26年第2四半期(4～6月)の同地方の求人件数は前年同期比で約15%増加し、第1四半期(1～3月)の21%増に続き、全国の求人市場をけん引した。地域別の求人件数は、ワイマカリリ、セルウィン、アシュバートンで25～43%増加した。一方、オークランドは中心部やノースショアを中心に8%減少。マールボロは10%減、ベイ・オブ・プレントリーとホークスベイも各8%減った。業種別では運輸・物流が13%増、建設・道路が9%増と好調だった。全国の求人広告に記載された平均年収は7万4,969NZドル(約711万円)で、前期比、前年同期比とも約2%上昇した。主要都市ではオークランドが7万7,930NZドルと、7万5,896NZドルのウェリントンを上回った。地域別の賃金上昇率は、タラナキが7%超で首位だった。職種別では技能・サービス職が約6%増、農林水産関連職が4%増だった一方、営業は7%減、教育職とエンジニアリング職は各4%減少した。

以上